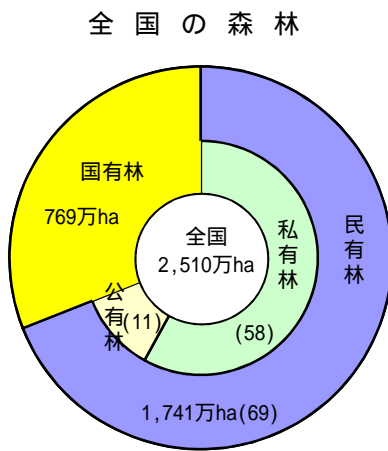


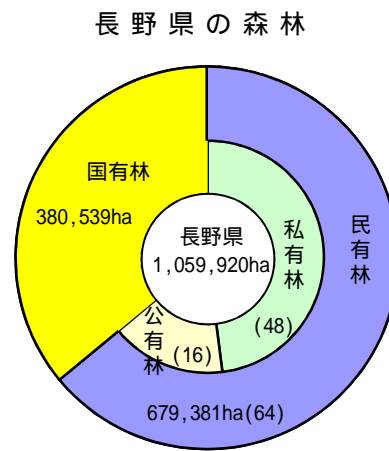
1 森林資源の動向

本県の森林面積は106万ha(県土の78%)で、北海道、岩手県に次ぐ全国第3位の森林県である。森林面積の64%は民有林、36%は国有林である。

森林資源は人工林を中心に成熟過程にあり、民有林の蓄積は年々増加している。現在、民有林面積の50%、32万9千haが人工林で、これを樹種別に見ると、カラマツが最も多く、次いでスギ、ヒノキ、アカマツの順である。年齢別に見ると、約9割が間伐の必要な林齢に偏重して存在している。

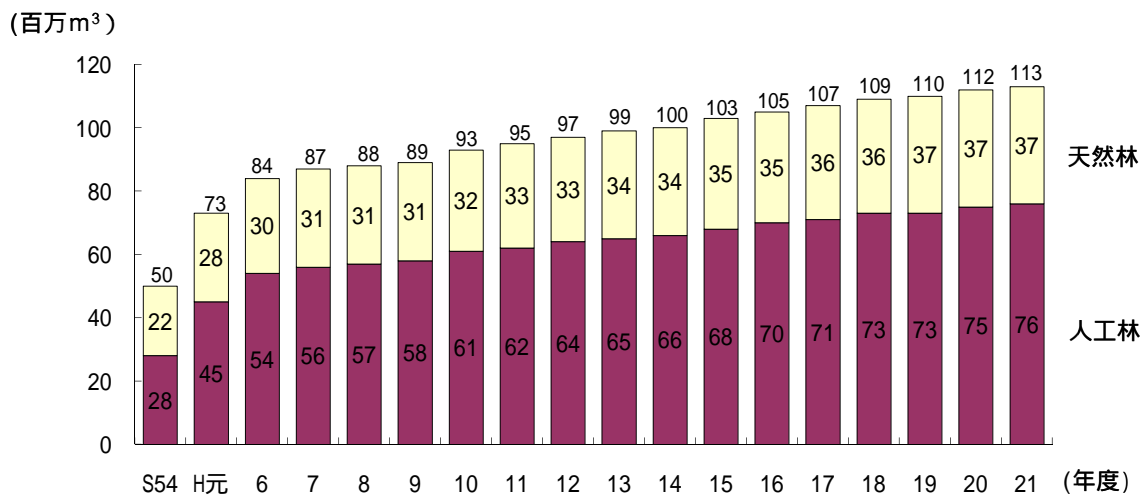


(平成19年3月31日現在)

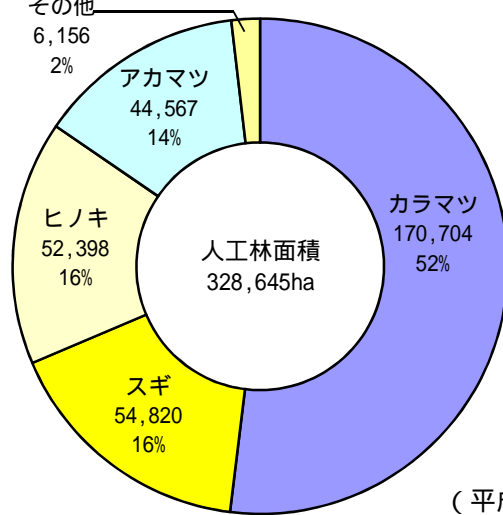


(平成21年4月1日現在)

民有林の蓄積の推移

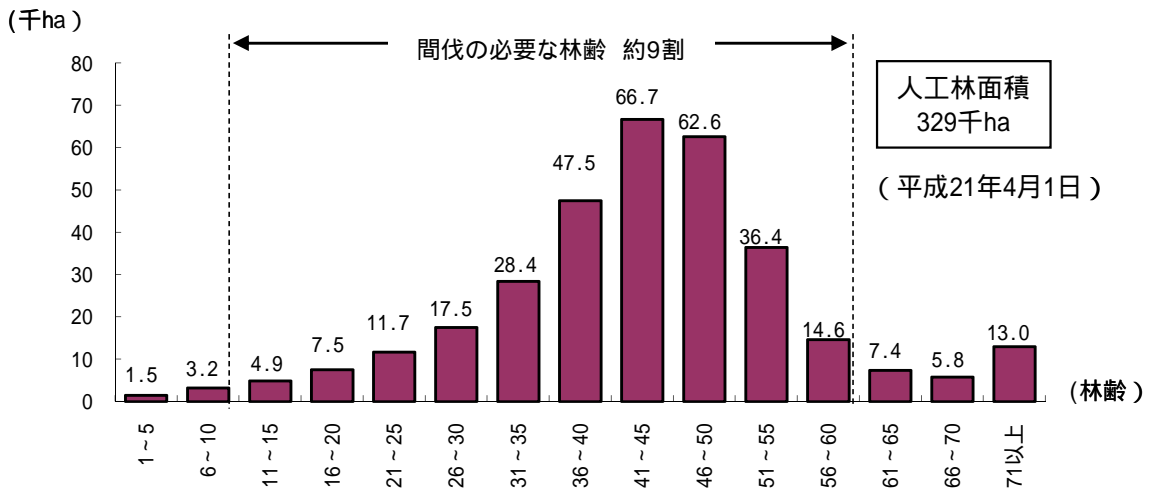


樹種別人工林面積（民有林）

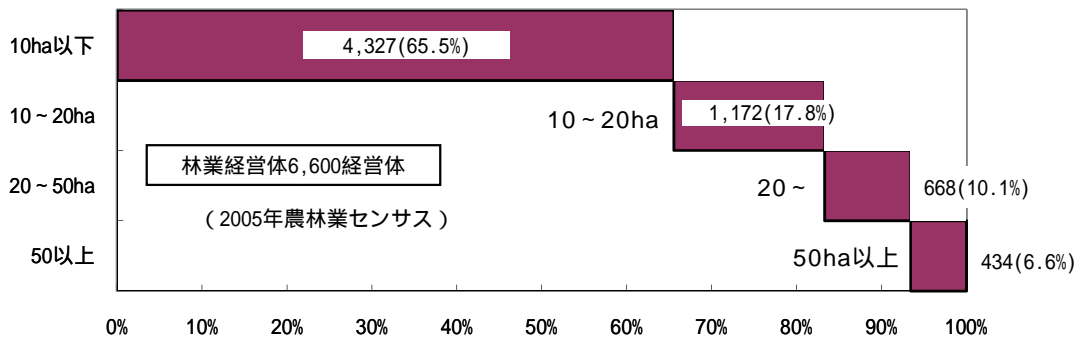


（平成21年4月1日現在）

齢級人工林面積（民有林）



保有山林規模別林業経営体数



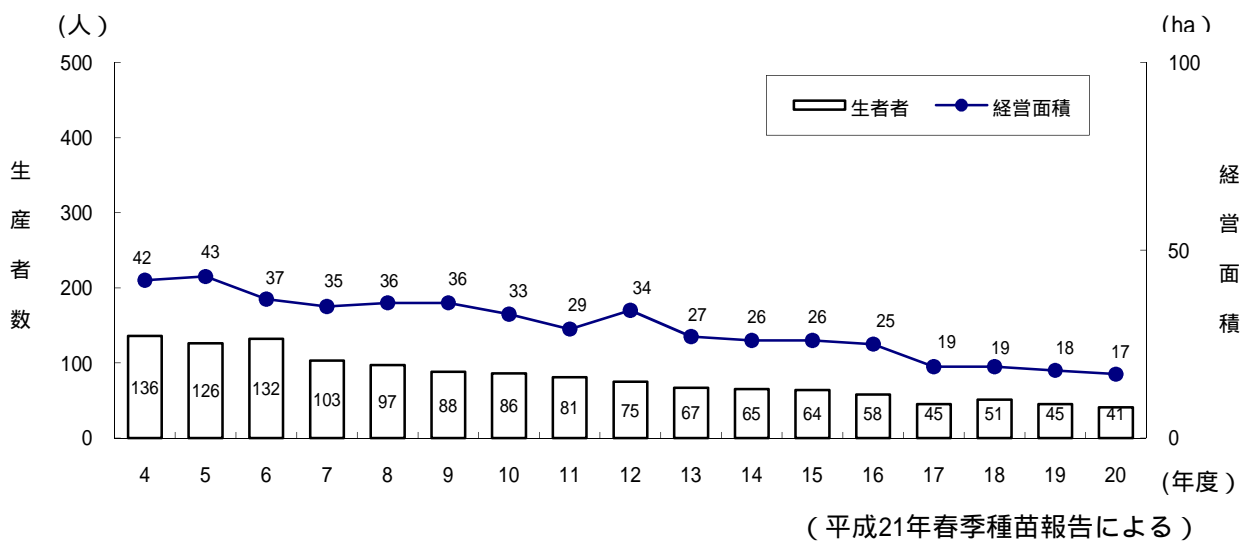
2 基盤整備の動向

(1) 林業種苗

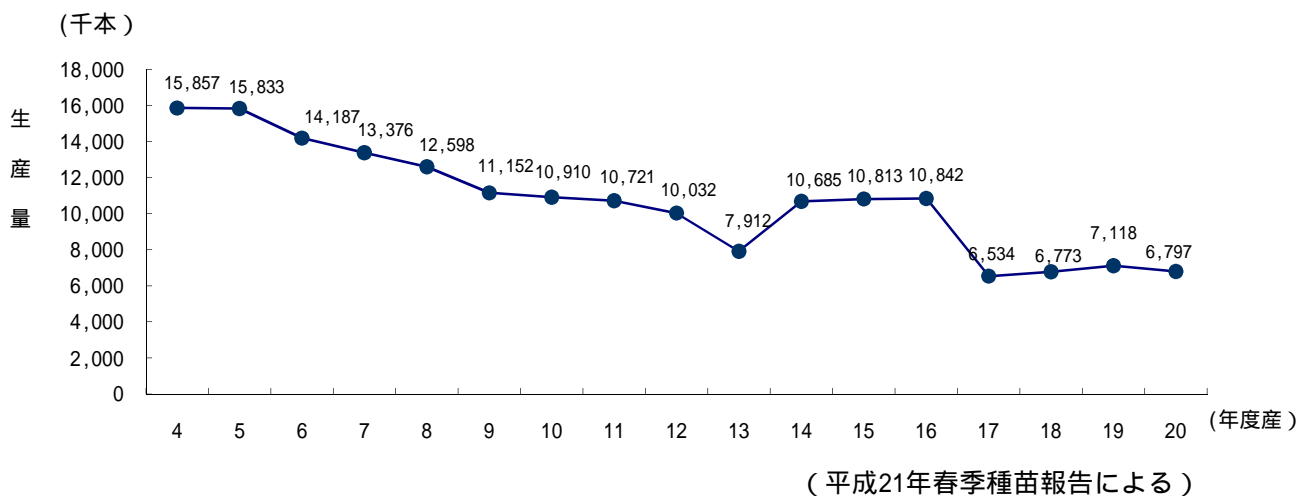
苗木生産者と経営面積ともにほぼ減少している。

植栽面積の減少に伴い、林業用苗木養成量は減少しているが、ここ数年はほぼ横ばいである。

苗木生産者数と経営面積の推移



林業用苗木養成量の推移

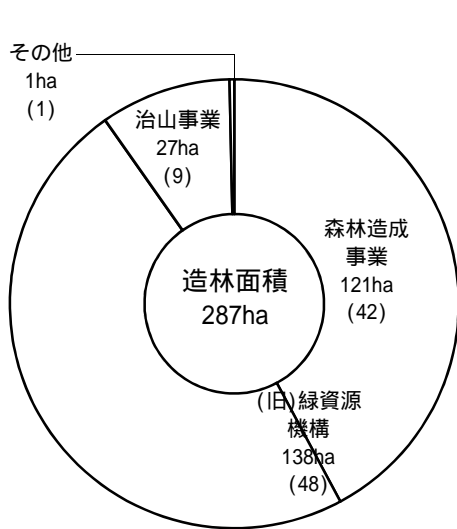


(2) 造林・間伐

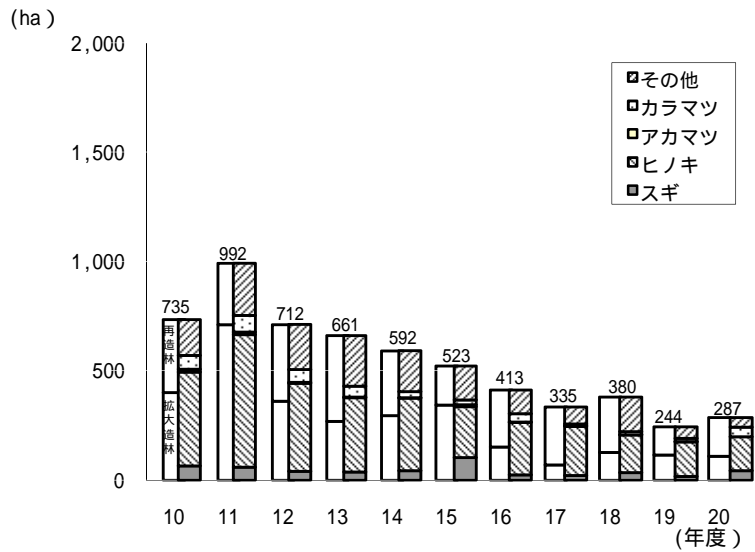
近年の造林面積は漸減傾向にある。

県森林・林業行政の最大の課題として間伐の計画的な推進に努めているところであり、平成20年度の間伐実績は19,310haであった。

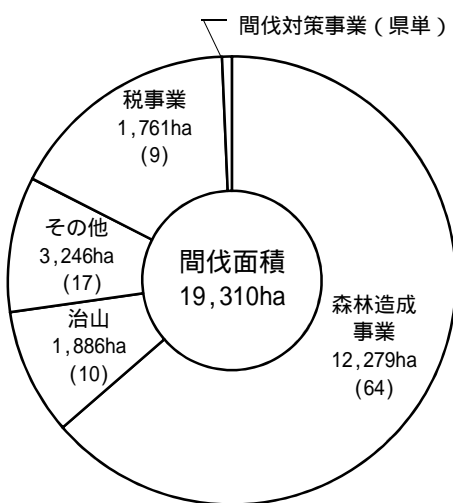
造林事業の事業別実施状況（平成20年度）



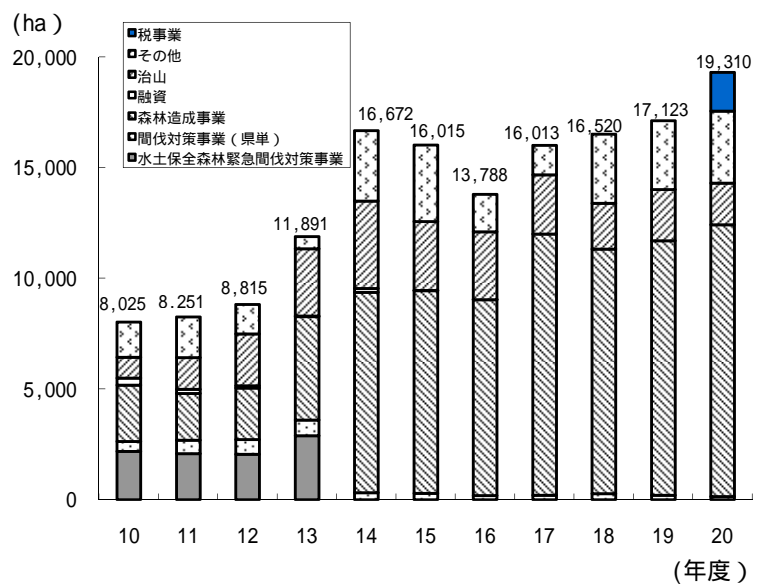
再造・拡大別、樹種別造林面積の推移



間伐の事業別実施状況（平成20年度）



事業別間伐実施の推移

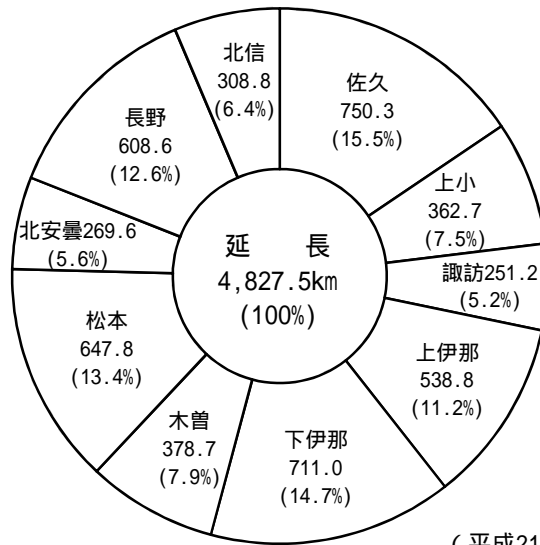


(3) 林道

民有林において、平成46年度末までの林道延長8,118kmを目標に、林道網の整備を推進している。

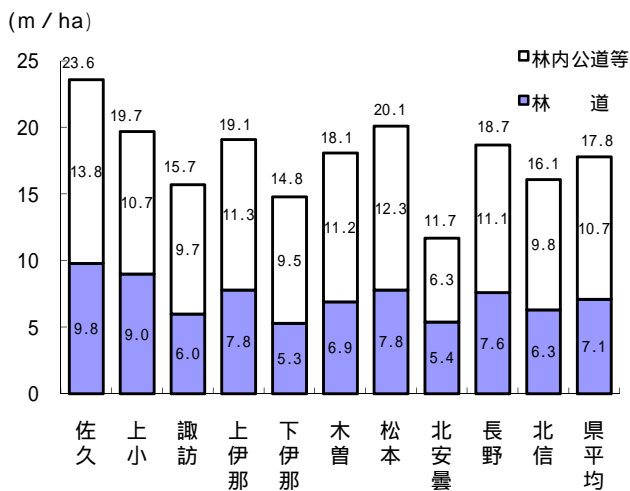
平成20年度末の林内道路(公道、林道及び作業道)の密度は17.8m/haで、このうち林道は路線数で1,883路線、総延長で4,827km、林道密度は7.1m/haである。

地方事務所別の林道延長

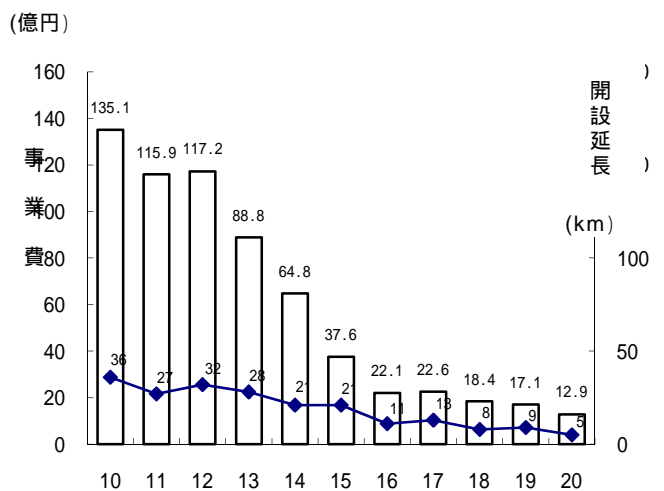


(平成21年3月31日現在)

地方事務所別の林内道路(公道、林道及び作業道)密度
(平成21年3月31日現在)



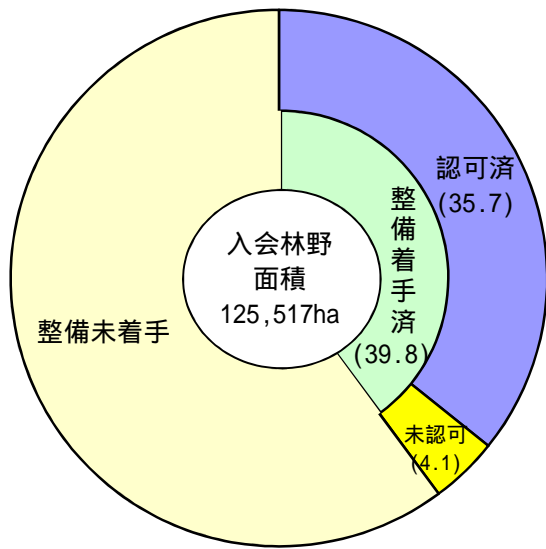
林道開設の推移



(4) 入会林野等の整備

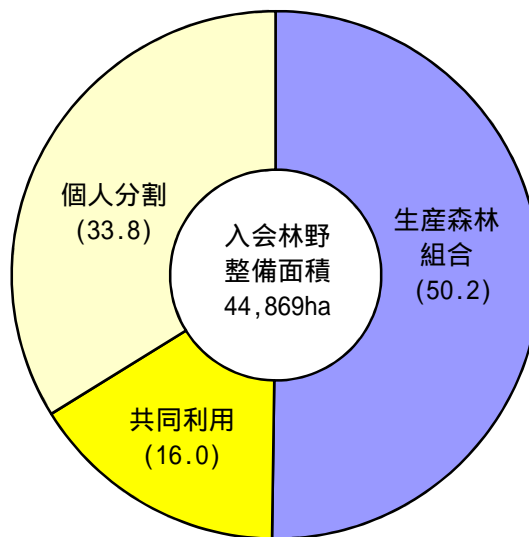
入会林野整備計画の進捗率は、平成20年度末で、整備着手済39.8%、整備計画認可済35.7%である。
 入会林野整備後の経営形態を見ると、生産森林組合所有の森林が最も多い。

入会林野整備実績



平成21年3月31日現在
 入会林野面積：1960年世界農林業センサス
 10ha以上の入会林野集計値

入会林野整備後の経営形態



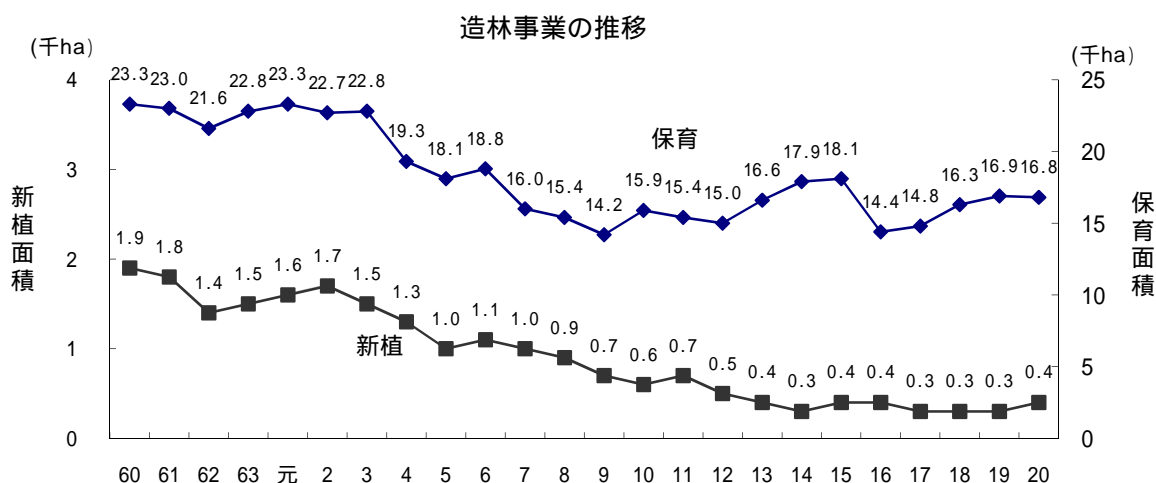
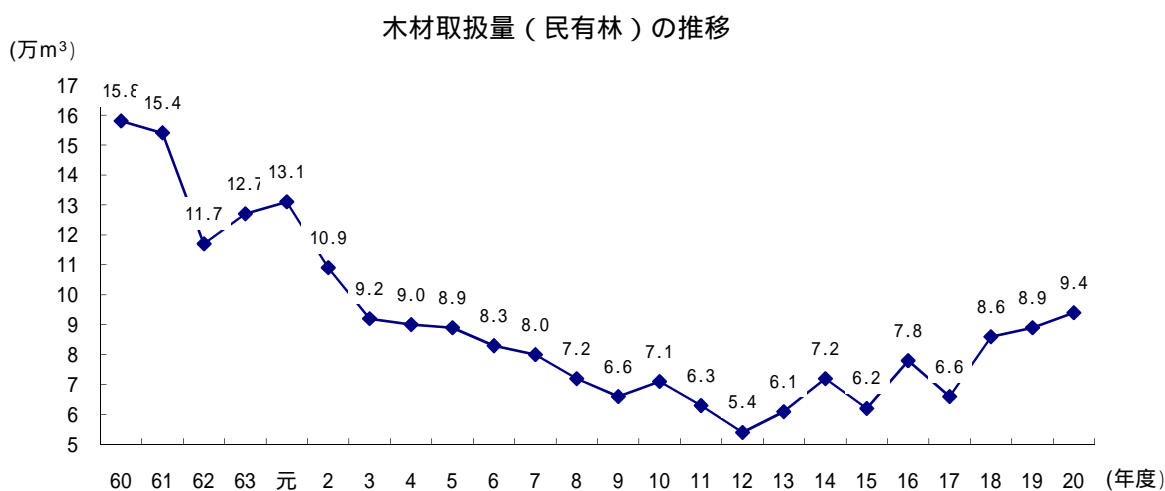
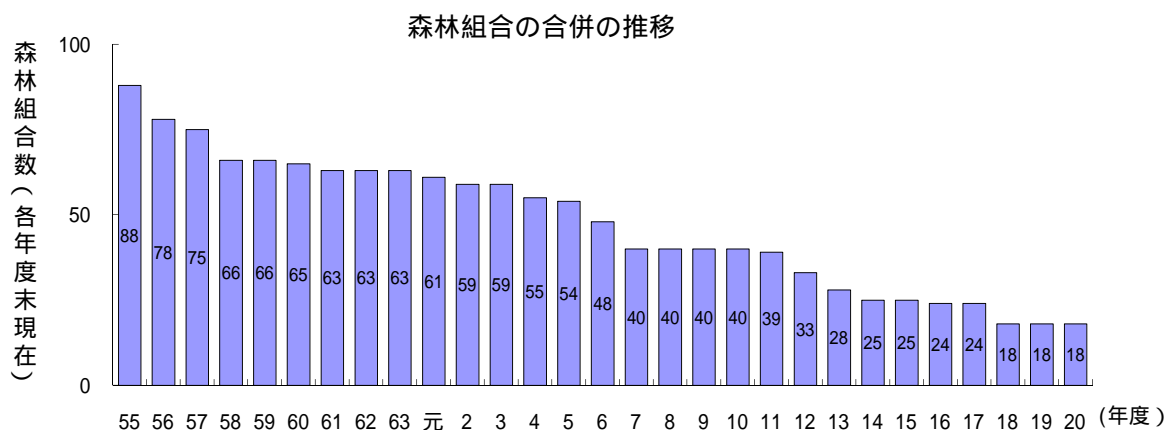
(平成21年3月31日現在)

3 林業経営の動向

(1) 森林組合

地域林業の中核的担い手である森林組合の広域合併が推進され、平成20年度末には18組合となった。

森林組合の平成20年度総取扱高は約79億円で、対前年比2.0%の増加となった。そのうち、民有林木材の取扱量は94,409m³であり、また、森林組合の造林事業の新植面積は、前年より94ha増加して358ha、保育面積は前年より122ha減少して16,762haとなった。



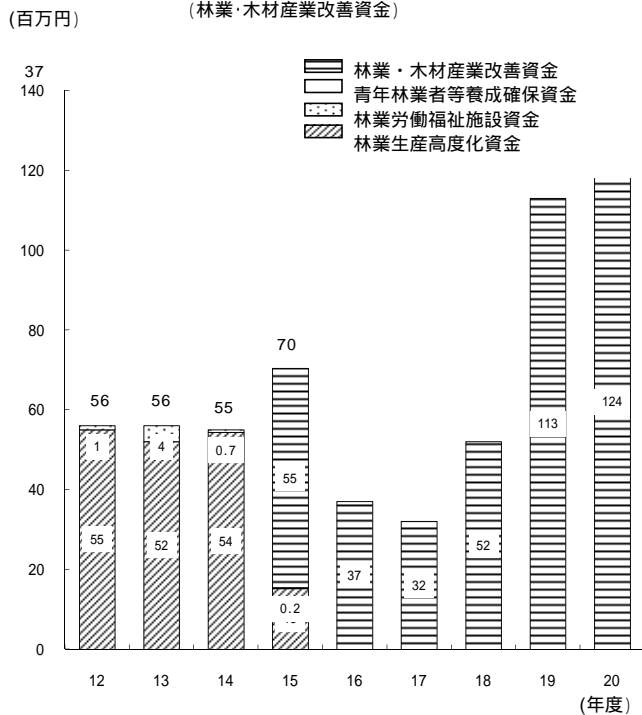
(2) 林業金融

林業・木材産業改善資金の平成20年度貸付額は12,412万円で、対前年度比で10.3%増となった。

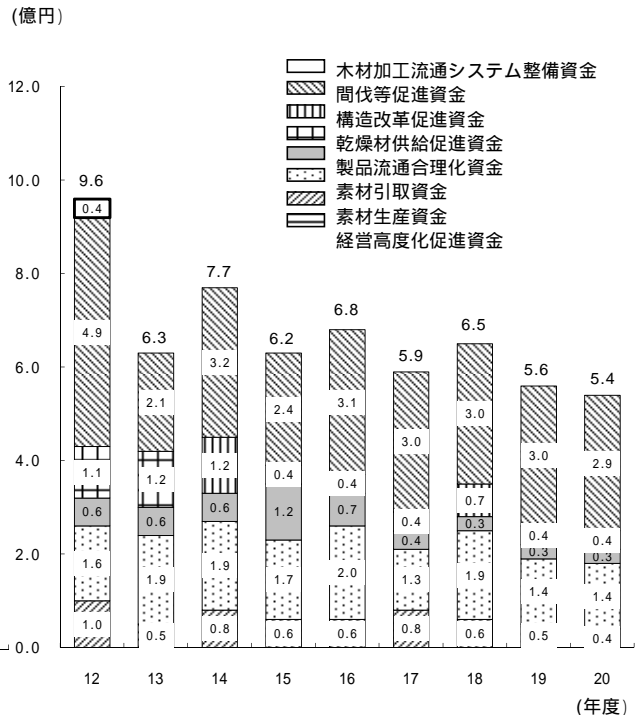
木材産業等高度化推進資金の平成20年度貸付額は5億3千8百万円で、対前年比では3.3%の減となった。

農林漁業信用基金の平成20年度債務保証額は、対前年比で4.8%と減少した。保証倍率は45倍となっている。

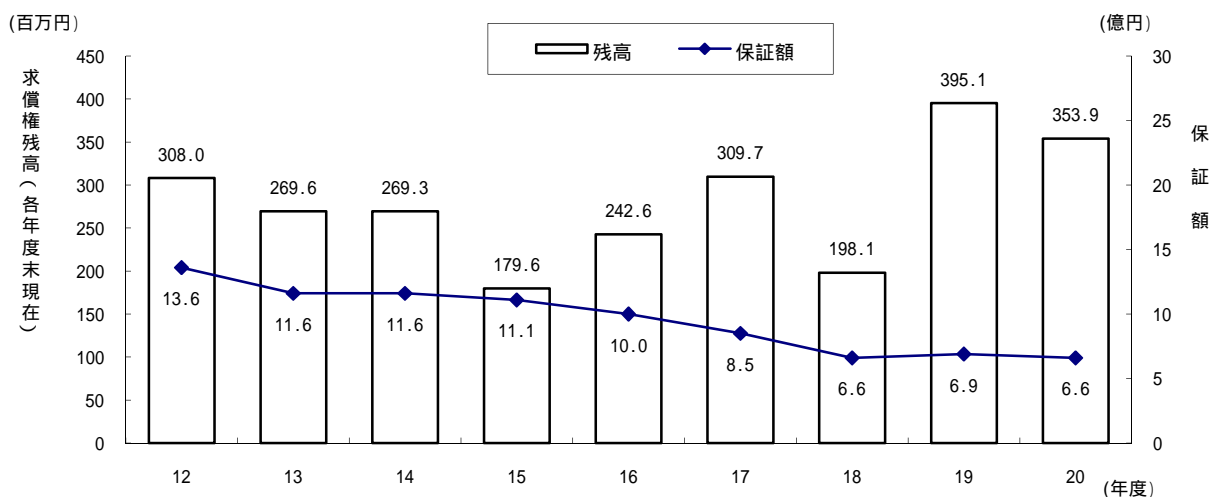
林業改善資金の貸付実績の推移
(林業・木材産業改善資金)



木材産業等高度化推進資金の貸付実績の推移



農林漁業信用基金の債務保証額及び求償権残高の推移

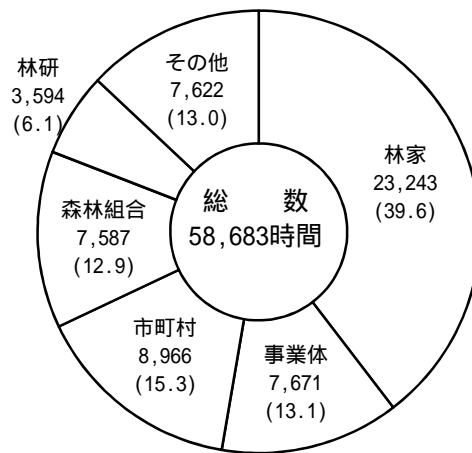


(3) 林業普及指導

平成20年度の林業普及指導事業では、林業再生プロジェクトの推進、特用林産の生産振興と新たな森業・山業の発掘と振興、を重点課題として取り組みをした。

ア 平成20年度林業改良指導員の活動実績

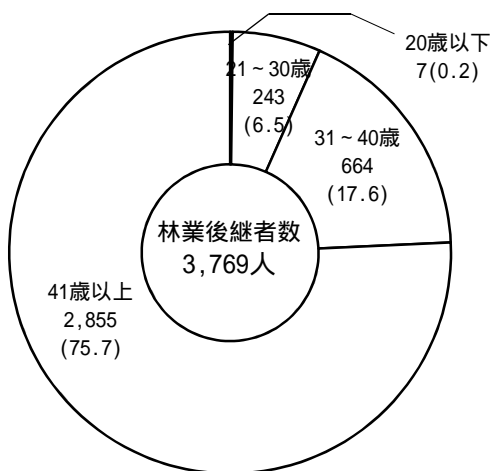
林業改良指導員の指導対象別活動時間



〔 林業改良指導員54名の全勤務時間123,850時間のうち、客体と対面した活動時間の内訳 〕

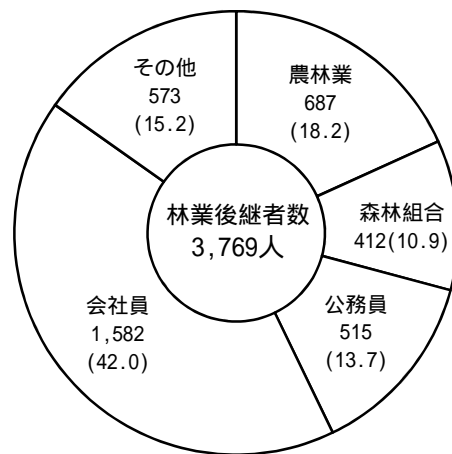
イ 林業後継者の現状

年齢別林業後継者数



(平成18年4月1日現在)

職業別林業後継者数



(平成18年4月1日現在)

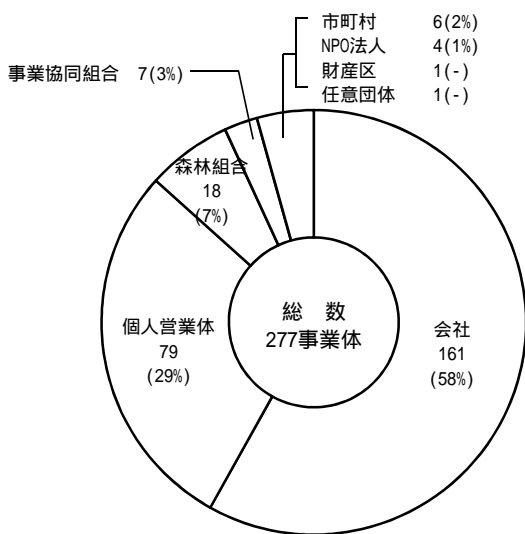
林業後継者(調査対象) 調査は、5年毎
3ha以上の山林を所有する農林家の後継者で、地域に在住する者
森林組合、特用林産物生産等を主業とする後継者

(4) 林業労働

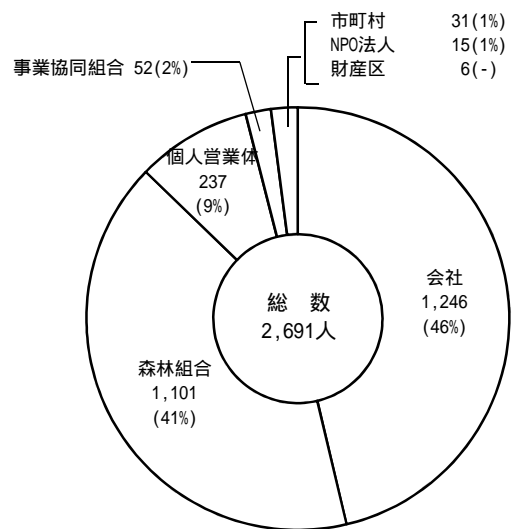
林業事業体数は、277事業体で、会社(法人)は161(58%)、個人営業体は79(29%)、森林組合は18(7%)の順となっている。林業従事者数は、2,691人で、会社(法人)が1,246人で全体の46%、森林組合が1,101人で全体の41%を占め、以下、個人営業体の順となっている。

林業就業者は調査を開始した平成4年度以降漸減傾向で推移してきた。しかし、平成13年度から建設・造園関係事業体の新規参入により増加傾向を示したが、平成16年度をピークに減少している。また、

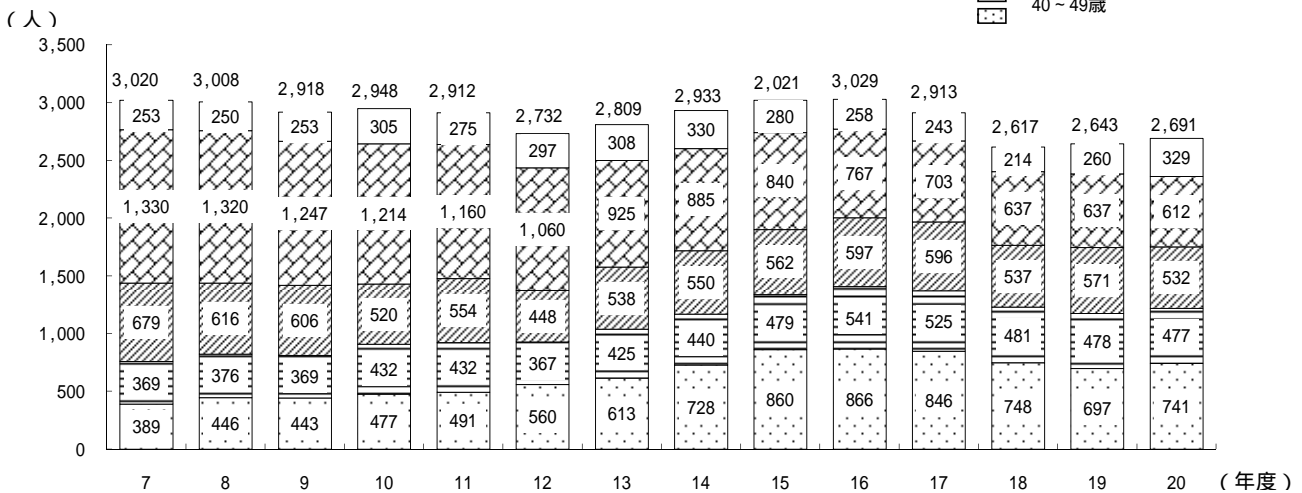
林業事業体数(平成20年度)



雇用形態別林業就業者数(平成20年度)



林業従事者の年齢別構成の推移



4 林産物の動向

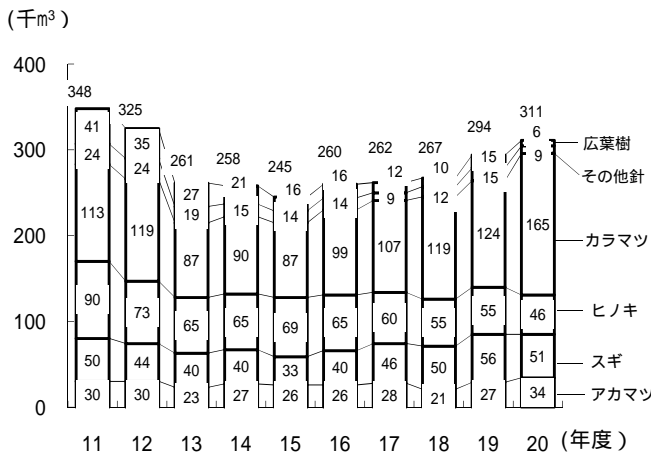
(1) 木材関係

素材生産量は、木材価格の低迷、生産経費の増高等のため昭和60年以降減少傾向で推移してきたが、平成20年は31万1千 m^3 で対前年比106%となり、昨年に引き続き増加している。樹種別の生産量は、カラマツが16万5千 m^3 で最も多く、続いてスギ、ヒノキの順である。

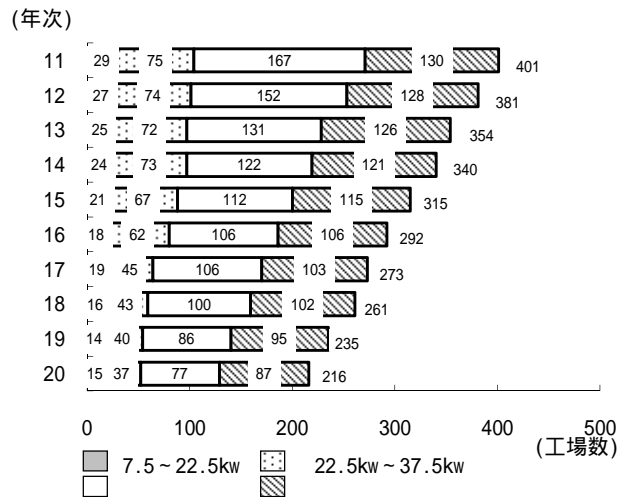
平20年の素材供給量は、25万2千 m^3 となり、うち国産材が19万6千 m^3 で78%を占めている。また、外材の供給量は2千 m^3 増加した。

製材工場は、近年、小・中規模工場を中心に休業、廃業が続き、平成20年末の工場数は、前年より19

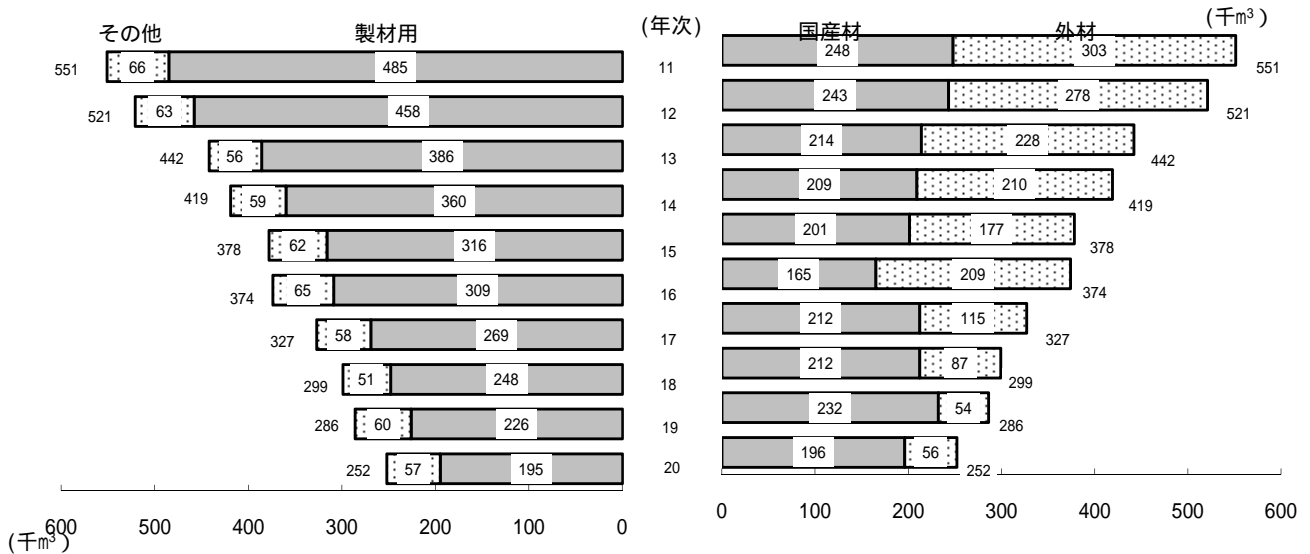
樹種別素材生産量の推移



出力階層別製材工場数の推移



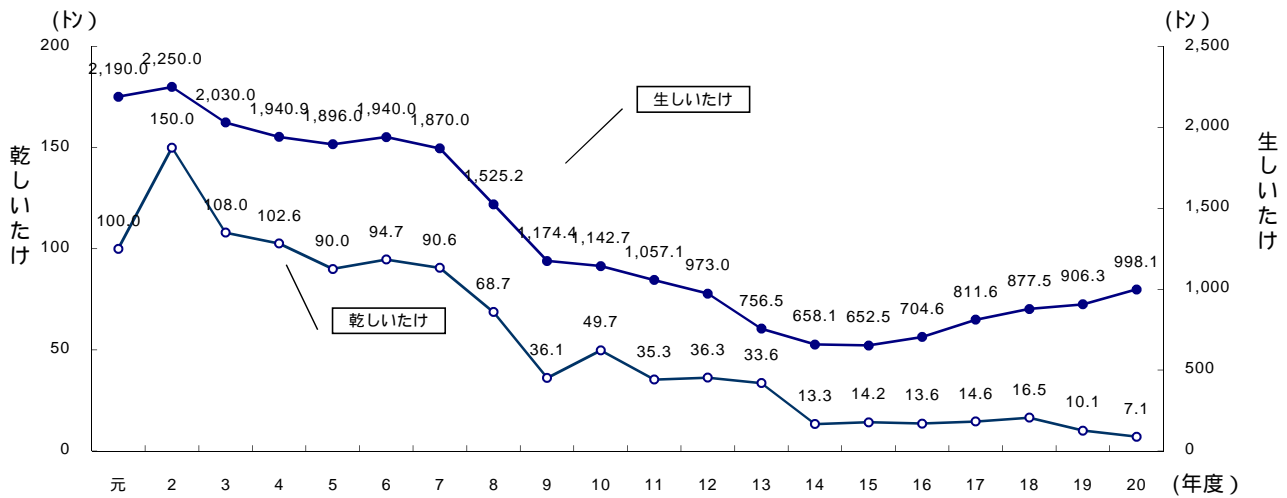
素材供給量の推移



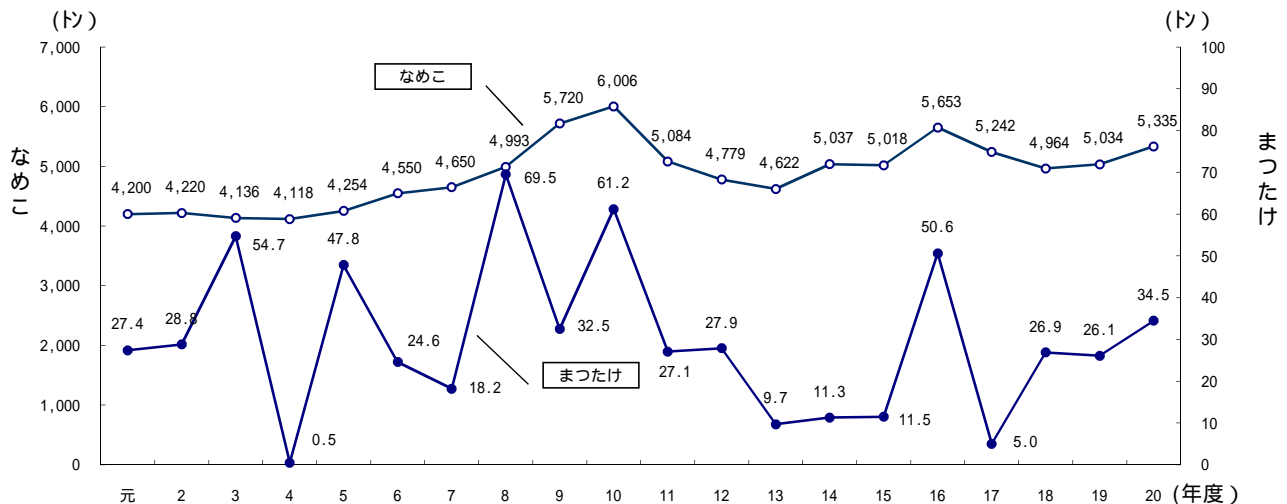
(2) 特用林産物

しいたけの生産量は平成16年から増加しているが、乾しいたけが7.1トンで減少に転じたのに対し、生しいたけは998.1トンで、増加の傾向にある。なめこは5,335トンで、対前年比6.0%増加した。まつたけは34.5トンで、対前年比32.2%増加し、前年に引き続き長野県が全国1位となった。

しいたけ生産量の推移



なめこ、まつたけ生産量の推移



5 県土の保全の動向

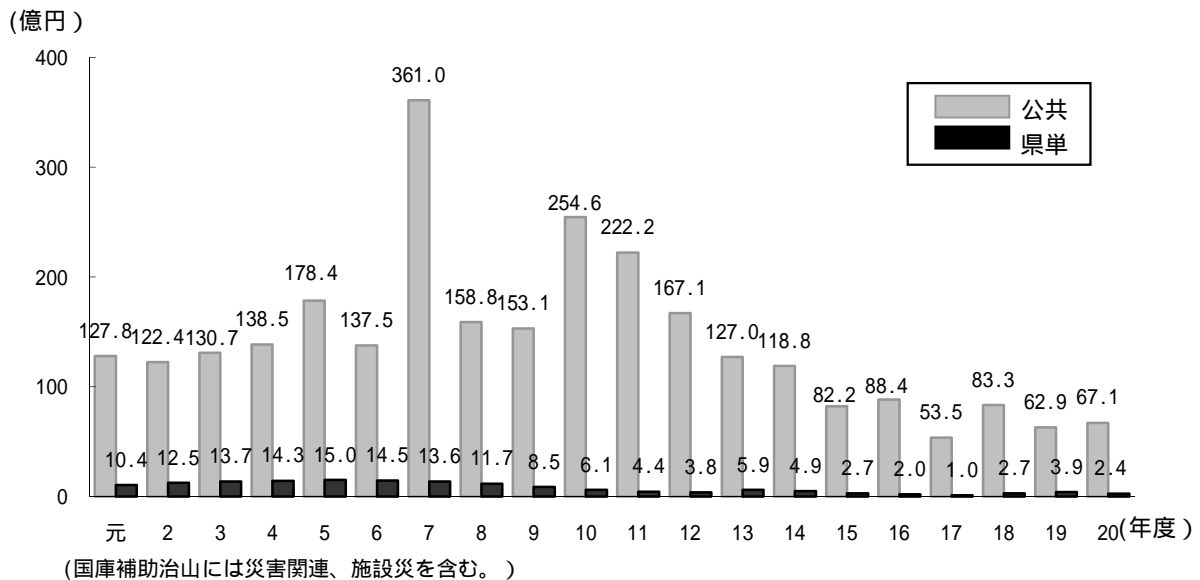
(1) 治山

本県は急峻な山地が多いうえ、糸魚川 - 静岡構造線や中央構造線が縦断しているため、地質の脆弱な地域が広く存在し、毎年山地災害が多発している。民有林の山地災害危険地区は7,298箇所存在し、これら山地災害危険地対策が急務となっている。

平成20年度の国庫補助事業は292箇所、事業費で61億189万円を実施した。

平成20年度の災害関連緊急治山等事業は3箇所、事業費で3億8,170万円、林地荒廃防止施設災害復旧等事業は3箇所、事業費で2億2,308万円、県単治山事業は82箇所、事業費で2億4,438万円を実施し

治山事業費の推移



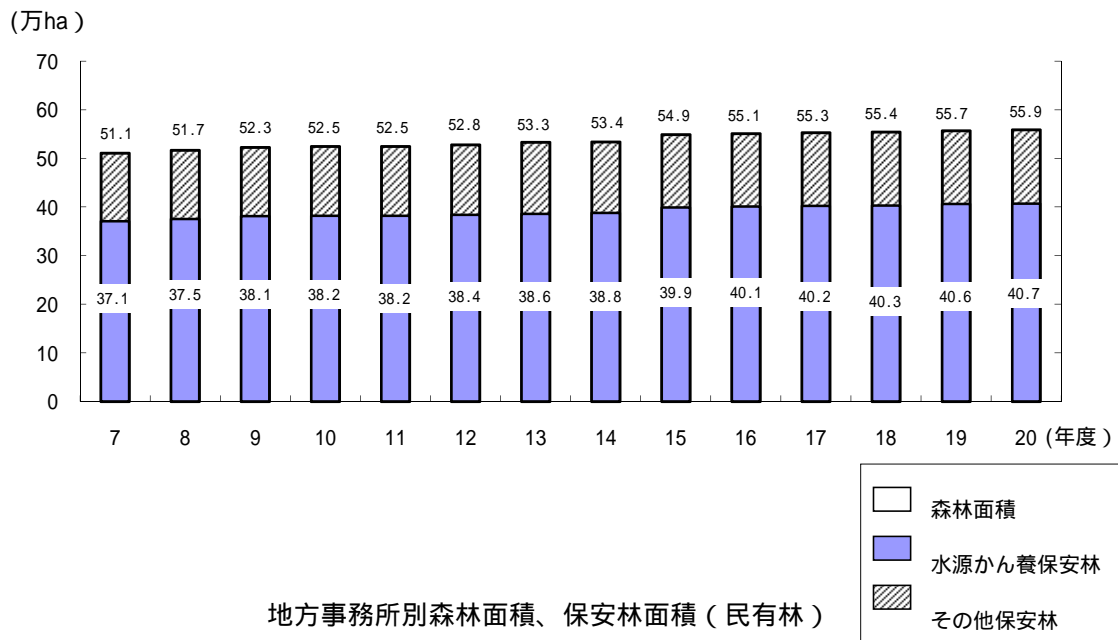
(2) 保安林

保安林は、水源のかん養、災害の防備、生活環境の保全等、県民の生活に密接な関係があり、現在、地域森林計画に基づき、適正かつ計画的な保安林の配備を進めている。

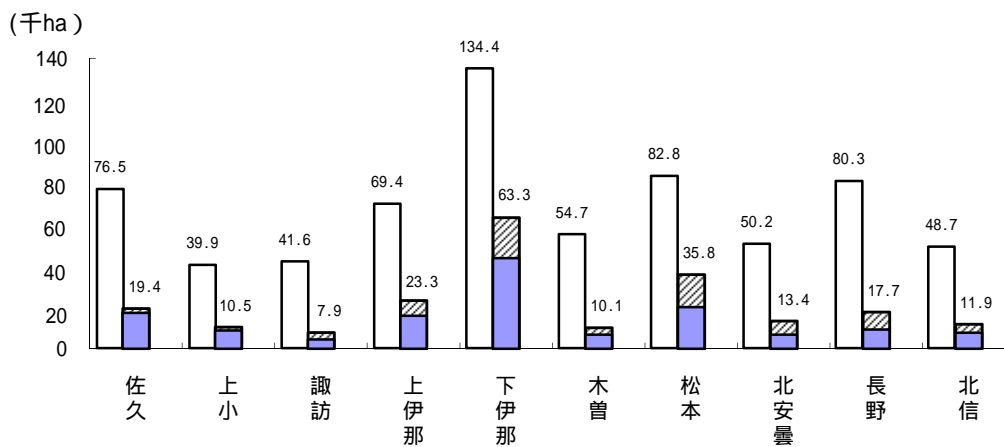
保安林面積は年々増加し、平成20年度末で559,243ha、本県の全森林面積(1,059,919ha)の53%を占めている。

本県には10種類の保安林があるが、全保安林面積のうち、水源かん養保安林が73%、土砂流出防備保安林が26%を占めている。また、森林とのふれあいの場を提供する保健保安林は、27,267ha指定されて

保安林面積の推移（国有林を含む）



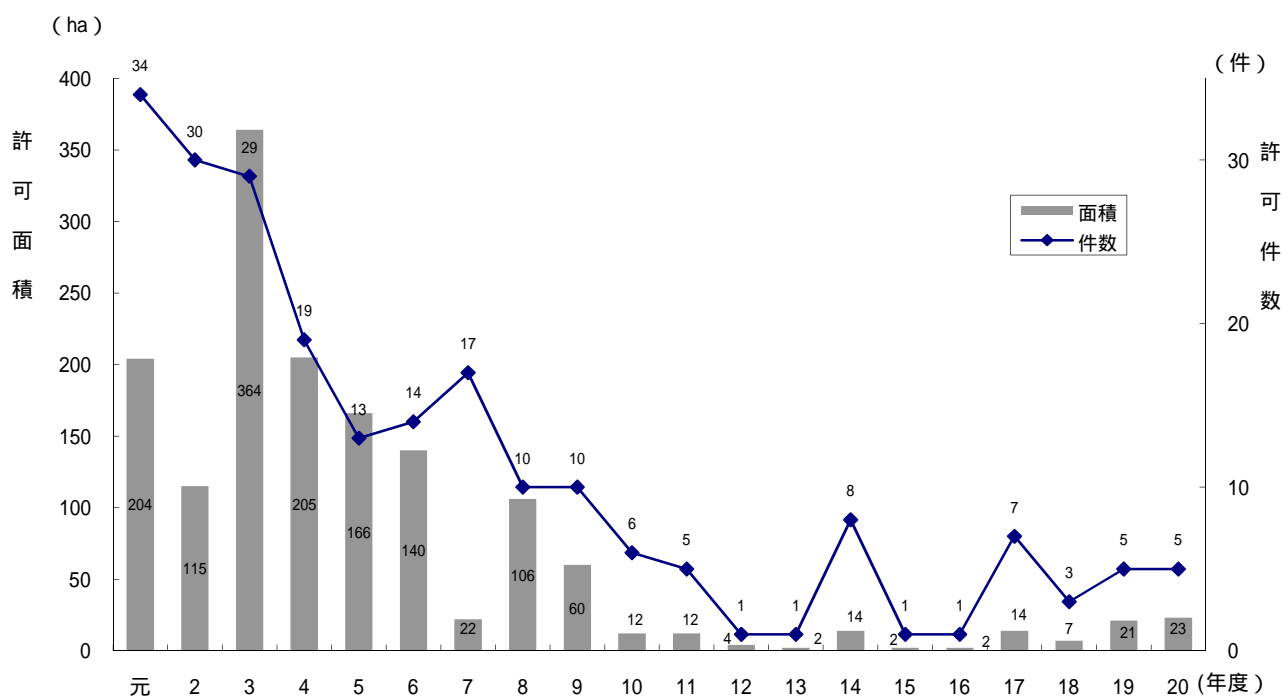
地方事務所別森林面積、保安林面積（私有林）



(3) 林地開発許可

平成20年度の林地開発許可に係る行為は、工場・事業場用地、土石の採掘等に係る計5件であった。
 連絡調整については、工場・事業場用地、公園の造成、道路の新設又は改築にかかる計3件であった。

林地開発許可の推移



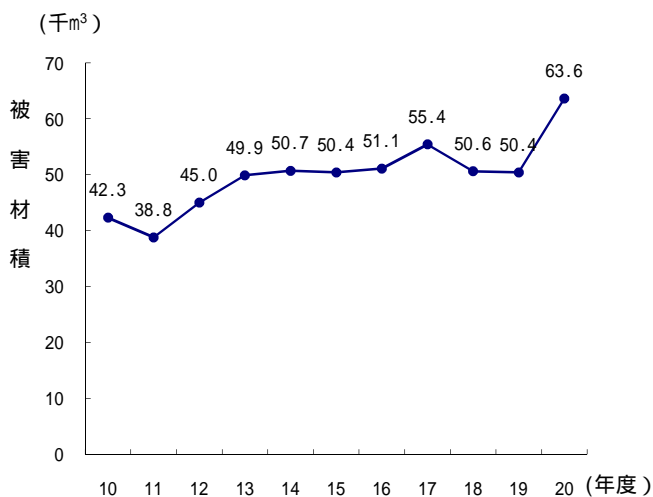
(4) 森林保護

松くい虫の被害は、昭和56年度に旧木曽郡山口村（現在は中津川市）で発生して以来、平成20年度末現在で45の市町村に及んでいる。民有林における被害量は、平成20年7月に高温、小雨とマツノマダラカミキリの活動に好条件となったため、6.4万m³と過去最高の被害量を記録した。

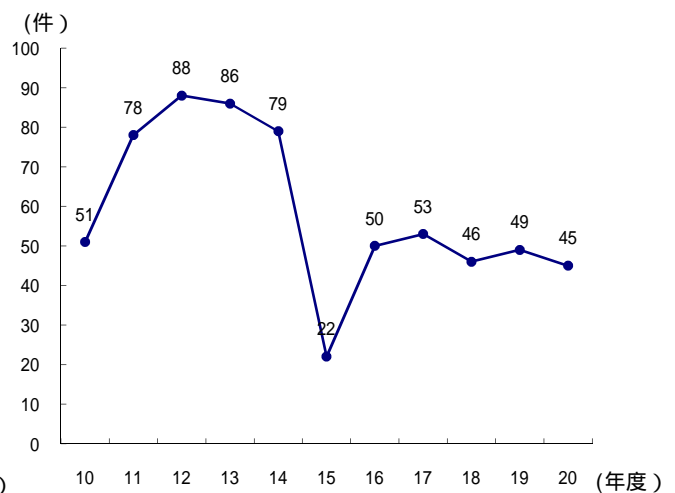
平成20年の林野火災は、前年より4件減少して45件となった。最も多い出火原因はたき火である。

森林国営保険は、平成7年度から森林共済セット保険として運営されてきたが、森林災害共済が平成13年3月で新規引受を停止したため、森林国営保険（単独）として運営されている。保険の加入率は、民有林人工林の約12.2%となっており、全国平均の13.9%を下回っている。平成20年度の損害てん補については、火災、気象災合わせて37件、39ha、保険金10,780千円を支払った。

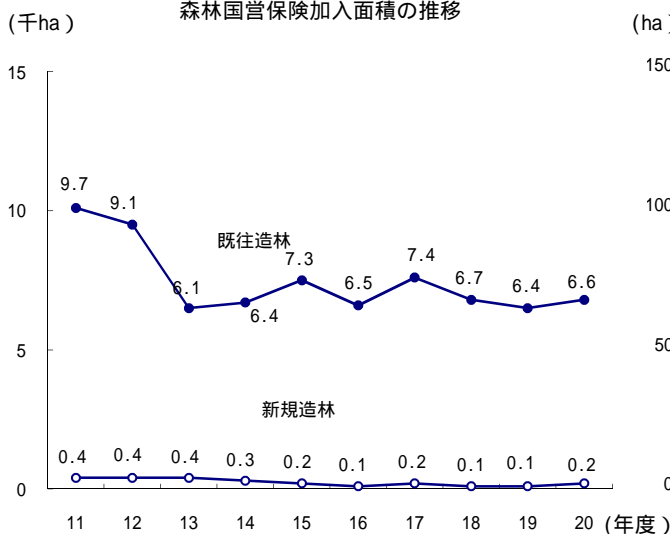
松くい虫被害発生の推移
(民有林)



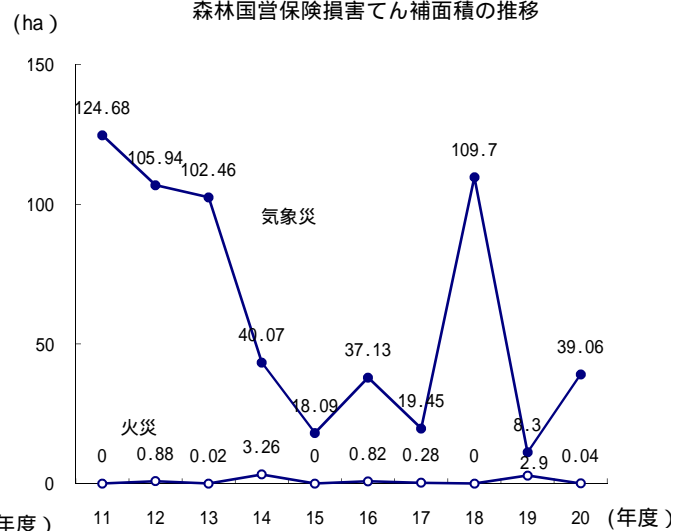
火災件数の推移



森林国営保険加入面積の推移



森林国営保険損害てん補面積の推移



6 森林環境保護の動向

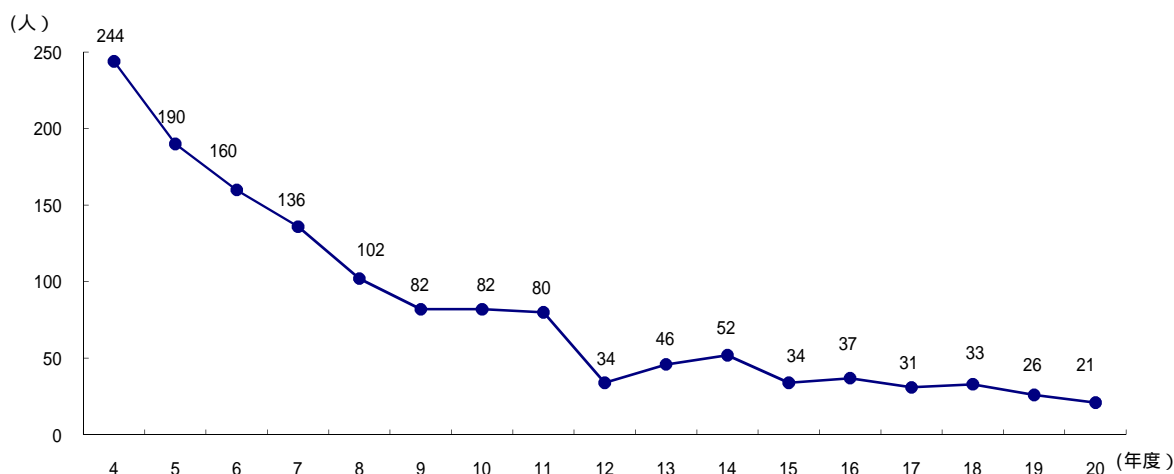
(1) 環境緑化

「美しい信州のみどりづくり」をめざして、「みどり」の持つ機能を高度に発揮させるとともに、信州らしいみどりづくりの推進に努めている。

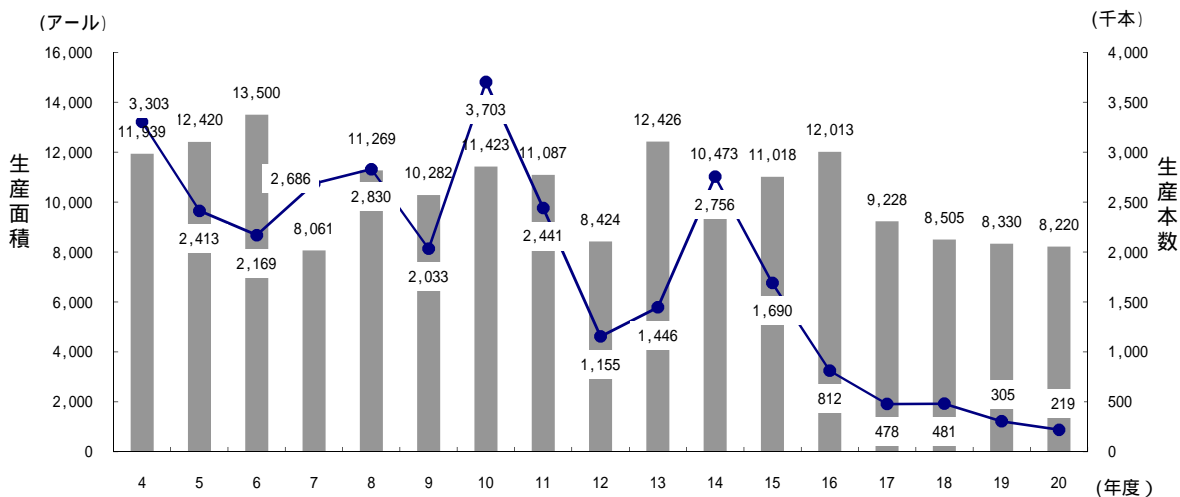
平成20年度の緑化木生産者数は、対前年5戸減少し21戸となった。緑化木生産面積は、対前年比で1%減少して8,220アールとなっている。また、生産される樹種を見ると、針葉樹のイチイ、落葉広葉樹のコナラ、

(平成20年緑化樹木生産状況調査による)

緑化木生産者数の推移



緑化木生産本数、面積の推移



(千本)

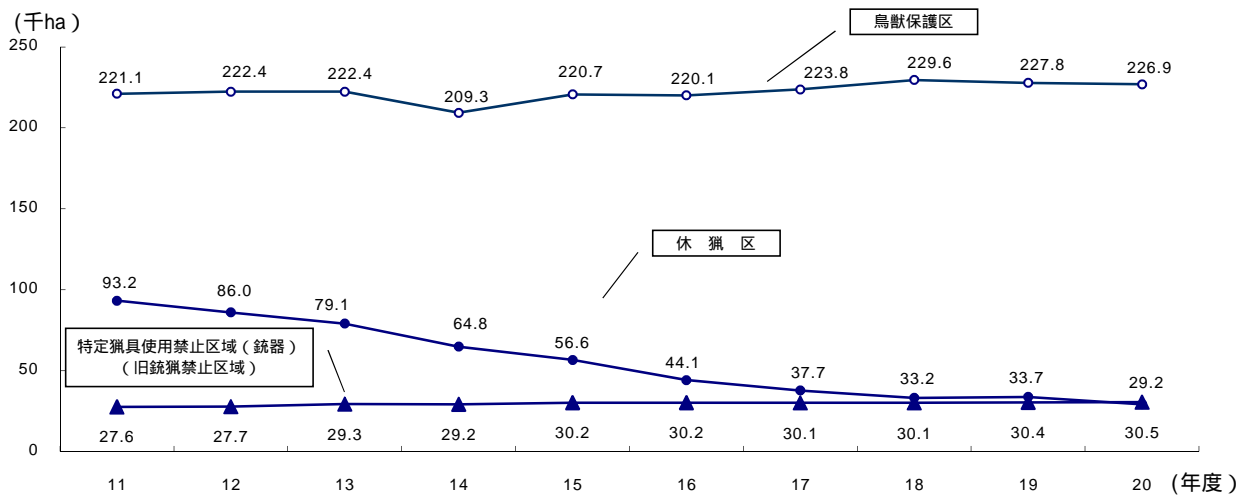
順位	高木性樹木			中木性樹木		低木性樹木		
	針葉樹	常緑広葉樹	落葉広葉樹	常緑広葉樹	落葉広葉樹	常緑広葉樹	落葉広葉樹	
1	イチイ	17	ソヨゴ	4	コナラ	33	ヤマツツジ	5
2	ウラジロモミ	8	シラカシ	0	カツラ	15	サツキ	3
3	トウヒ類	5			シラカンバ	14	ドウダンツツジ	2
4	その他ヒバ類	3			ケヤキ	10	ミツバツツジ	1
5	その他モミ類	3			オオヤマザクラ	9	その他	1

(2) 鳥獣保護・狩猟

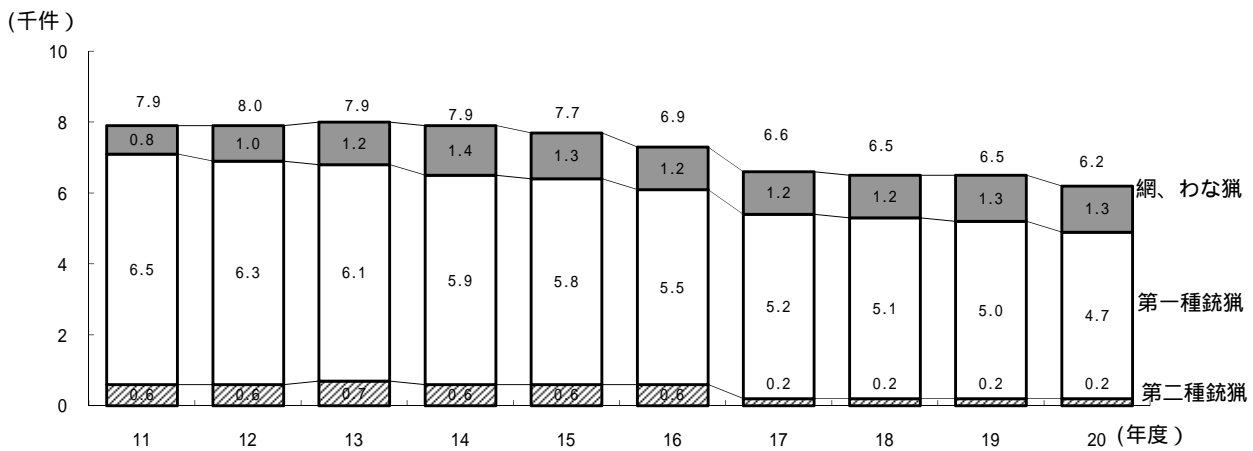
平成20年度末で、鳥獣保護区は国、県指定を合わせて144箇所、226,883ha、休猟区は13箇所、29,226ha、特定猟具使用禁止区域(銃器)は160箇所、30,548.77haである。

狩猟者登録証の交付件数は前年度より微減し、平成20年度の登録件数は6,228件となった。ここ数年は横ばいに推移しているが、長期的に見ると減少傾向にある。

鳥獣保護区等の推移



狩猟者登録件数の推移

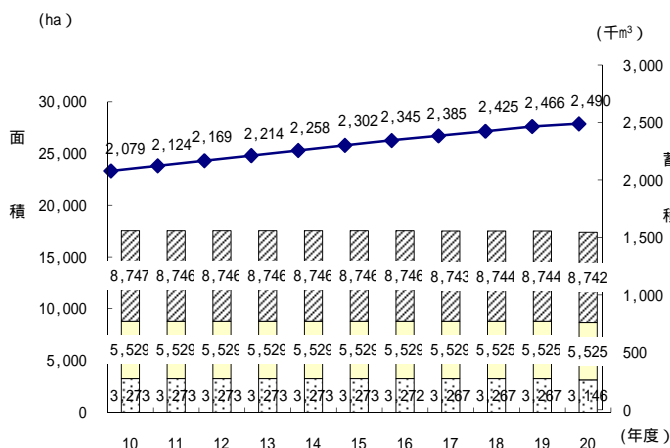


7 県営林の動向

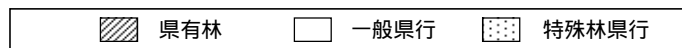
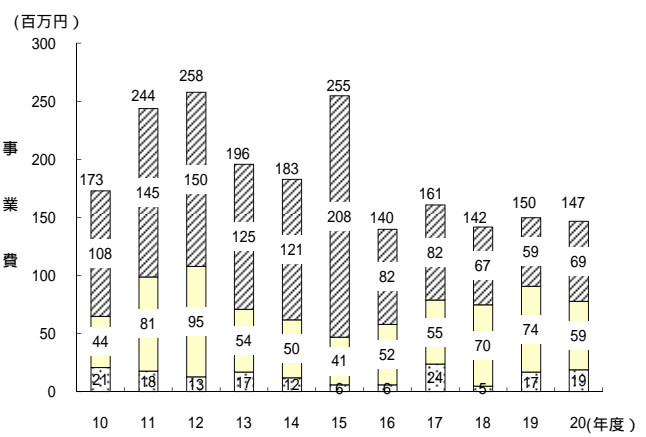
持続可能な森林管理の推進、多様な森林の造成、県民の意欲を生かす管理経営体制の構築、県営林の管理経営に関するノウハウの活用を基本方針として、県営林事業を実施している。平成20年度末の県営林面積は17,413haで、私有林面積の2.6%、公有林面積の10.2%を占めている。

造林事業は、昭和60年度以降から年約2億円の事業費を投入し、保育事業を重点的に実施している。

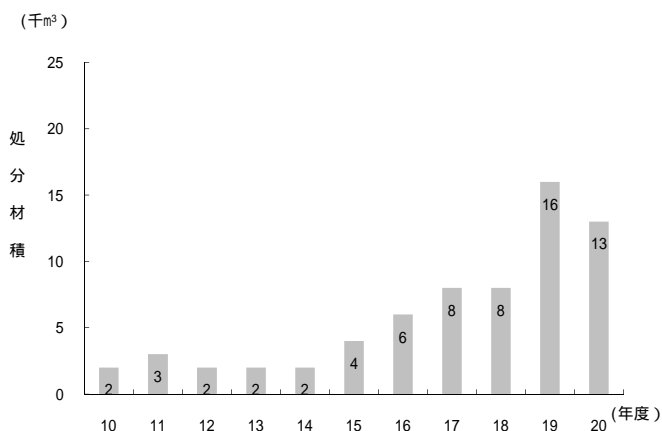
県営林面積・蓄積の推移



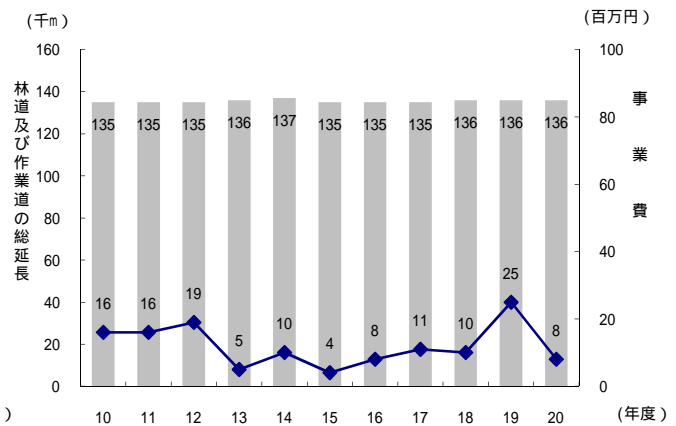
造林事業実績（保育を含む）



生産物処分事業実績の推移



林道施設事業実績の推移



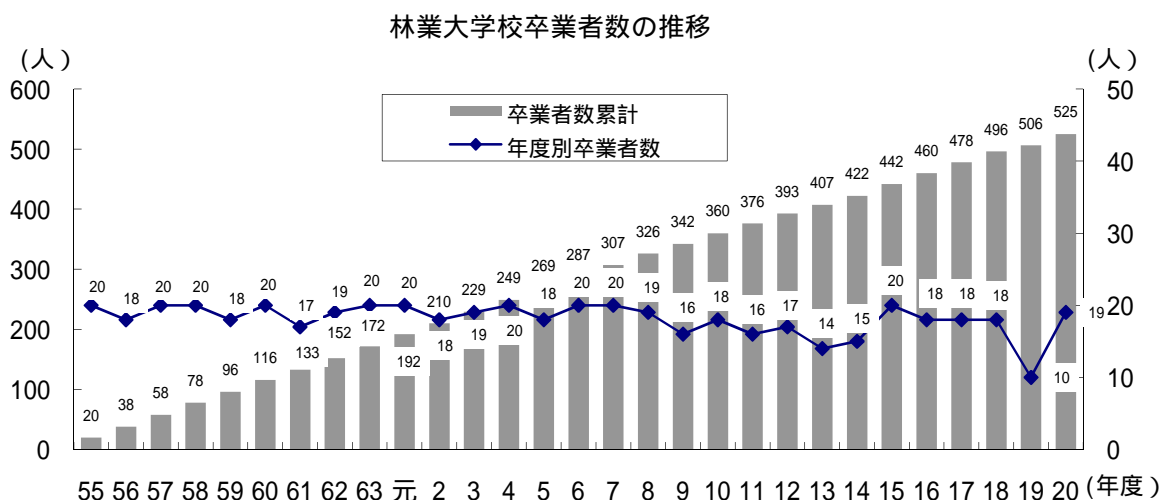
8 教育指導、試験研究の動向

(1) 長野県林業大学校

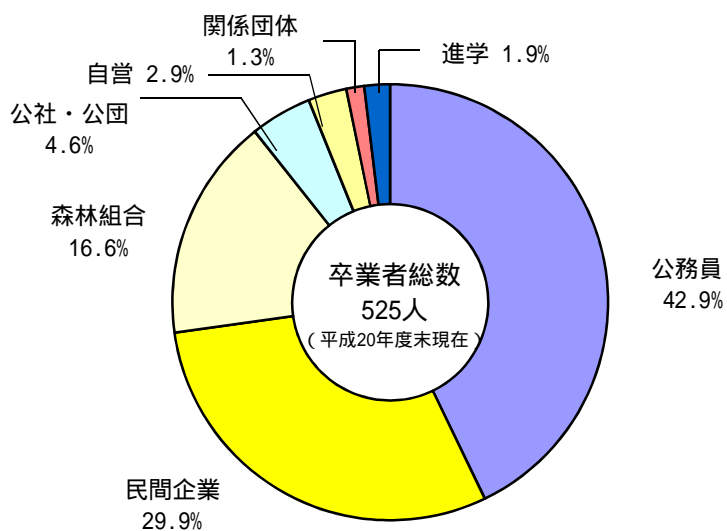
長野県林業大学校は、行学一体の総合教育と全寮制による全人教育を基本方針として、2年制(1学年20名)で、本県林業の近代化を推進するための林業技術者並びに林業後継者の養成を行っている。

卒業生は、平成20年度末で525名を数え、林業関係各界で活躍している。

卒業生の進路は、公務員43%、民間企業30%、森林組合17%、公社・公団5%、自営3%、進学2%などとなっ



林業大学校卒業生の就職状況（昭和55年度～平成20年度）



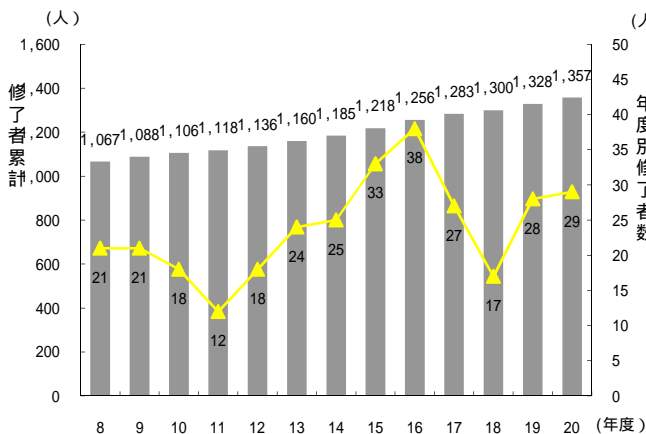
(2) 長野県林業総合センター

林業総合センターでは、林業技術者、林業後継者等の養成のための研修を行っている。平成20年度末までの各研修修了者数等を見ると、森林・林業セミナー(昭和35年度～)の修了者は1,357名、林業士認定者(昭和49年度～)は439名、林業機械技能者コース別研修修了者は、林業架線課程で743名、伐木造材課程で5,010名、林業技能作業士認定者(昭和56年度～)は291名である。

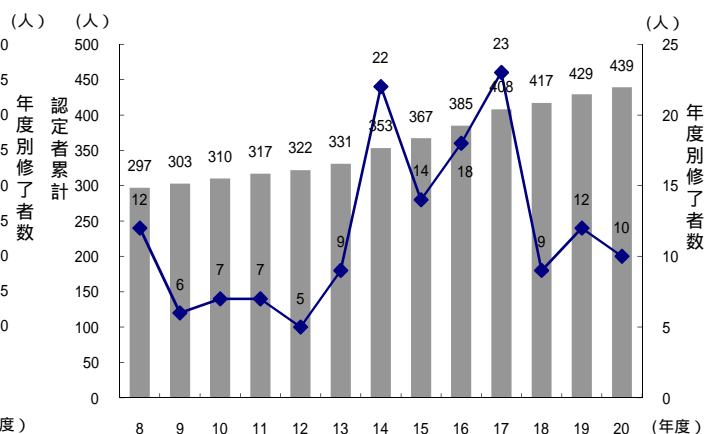
林業総合センターへの林業相談等は、平成20年度に1,514件あり、その内容は木材、きのこ、林業機械に関するものが多い。

林業総合センターでは、林業生産の高度化と森林の保全を目標に、林業経営の改善、育林技術の改善、森林被害防除技術の解明、森林保全・公益的機能の増進、木材利用の開発、特用林産物栽培技術の

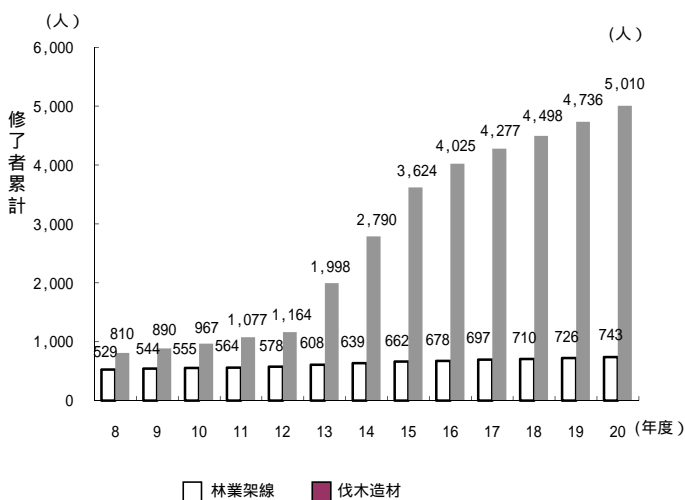
森林・林業セミナー修了者の推移
(旧 林業教室)



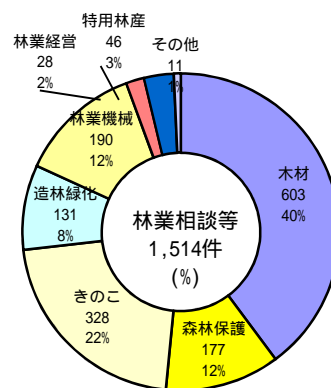
林業士認定数の推移



林業機械技術者研修修了者の推移



林業総合センターへの林業相談等(平成20年度)



□ 林業架線 ■ 伐木造材